大学番号：私373

［平成24年度設置］
計画の区分：研究科の専攻の設置

届出

名城大学大学院　薬学研究科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人　名城大学
平成２４年５月１日現在

作成担当者
担当部局（課）名　経営本部総合政策部
職名・氏名　課長　薄井（ウスイ）　孝明（タカアキ）

電話番号　０５２－８３８－２００４
（夜間）　０５２－８３８－２００４
ＦＡＸ　０５２－８３２－２３１７
e－mail　usutaka@ccmails.meijo-u.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
届出時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には認可時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部
（□□学部）
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は，表題を修正してください。
３　大学番号の欄については、平成２４年３月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目　次

１ 調査対象大学等の概要等
(1)設置者……P1
(2)大学名
(3)大学の位置
(4)管理運営組織
(5)調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等
(5)-①調査対象研究科等の名称，定員……P2
(5)-②調査対象研究科等の入学者の状況
(5)-③調査対象研究科等の在学者の状況……P3
(5)-④調査対象学部等の退学者等の状況……P4
２ 授業科目の概要
(1)授業科目表……P5
(2)授業科目数……P6
(3)未開講科目……P7
(4)廃止科目
(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
(6)「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合
３ 施設・設備の整備状況,経費……P8
４ 既設大学等の状況……P10
５ 教員組織の状況
(1)担当教員表……P15
(2)専任教員数……P18
(3)専任教員辞任等の理由……P19
(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
６ 留意事項に対する履行状況等……P20
７ その他全般的事項
(1)設置計画変更事項等……P21
(2)教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）
(3)自己点検・評価等に関する事項……P23
(4)情報公表に関する事項

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学　校　法　人　　名　　城　　大　　学

（２）大　学　名

名　　城　　大　　学　　大　　学　　院

（３）大学の位置

〒４６８－８５０２
愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	届　　出　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ オオハシマサアキ ） 大　橋　正　昭 （平成１７年１２月）	（ オガサワラヒデオ ） 小 笠 原 日 出 男 （平成２４年１月３０日）	任期満了に伴う交代。 平成２４年１月３０日 （２４）
学　　長	（ ナカネトシハル ） 中　根　敏　晴 （平成２３年４月）		
研 究 科 長	（ コジマナカオ ） 小　嶋　仲　夫 （平成２４年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２１年度に報告済の内容　→（21）
平成２４年度に報告する内容　→（24）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（５） 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
・ 様式は，平成２２年度開設の博士後期課程の場合（平成２４年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
	年	人	人	
薬学研究科 薬学専攻(4年制博士課程) 博士（薬学）	4	4	16	基礎となる学部等 薬学部 薬学科 (6年制)

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

（５）－② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度／区分	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 4 ( ) [ ]	人	人 ( ) [ ]	人	人 ( ) [ ]	人	人 ( ) [ ]	人	2.25倍	
志願者数	9 (4) [－]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	9 (4) [－]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	9 (4) [－]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	9 (4) [－]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B／A	2.25									

（注）・ 数字は，平成２４年５月１日現在の数字を記入してください。
・ （ ）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入てください。
・ 「社会人」については，届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・ [ ]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

学年＼報告年度	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[－] 9	[－] －	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
２年次			[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
３年次					[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
４年次							[ ]	[ ]	
計	[－] 9		[ ]		[ ]		[ ]		

（注）・　数字は，平成２４年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成24年度入学者	9 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人	なし	0.0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成27年度入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		%
合　計	9 人	0 人					0.0 %

（注）・ 数字は，平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してくだ

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜薬学研究科　薬学専攻（4年制博士課程）＞

（１） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	環境衛生科学特論	1前		4		~~4~~ 3	4				~~兼1~~	オムニバス	教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	環境衛生科学特殊研究Ⅰ	1通 ~~1後~~		5		~~4~~ 3	4						教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	環境衛生科学特殊研究Ⅱ	~~未開講~~ ~~2通~~		5		~~4~~ 3	4						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	環境衛生科学特殊研究Ⅲ	~~未開講~~ ~~3通~~		5		~~4~~ 3	4						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	環境衛生科学特殊研究Ⅳ	~~未開講~~ ~~4通~~		5		~~4~~ 3	4						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特論	~~未開講~~ ~~2前~~		4		~~4~~ 3	1				~~兼1~~	オムニバス	配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特殊研究Ⅰ	1通		5		~~4~~ 3	1						教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特殊研究Ⅱ	~~未開講~~ ~~2後~~		5		~~4~~ 3	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特殊研究Ⅲ	~~未開講~~ ~~3通~~		5		~~4~~ 3	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	医療情報科学特殊研究Ⅳ	~~未開講~~ ~~4通~~		5		~~4~~ 3	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特論	1前		4		~~4~~ 2	~~3~~ 2					オムニバス	教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究Ⅰ	1通 ~~1後~~		5		~~4~~ 2	~~3~~ 2						教育上の効果を向上させるため配当年次を変更。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究Ⅱ	~~未開講~~ ~~2通~~		5		~~4~~ 2	~~3~~ 2						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究Ⅲ	~~未開講~~ ~~3通~~		5		~~4~~ 2	~~3~~ 2						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	病態解析科学特殊研究Ⅳ	~~未開講~~ ~~4通~~		5		~~4~~ 2	~~3~~ 2						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特論	~~未開講~~ ~~2前~~		4		~~4~~ 2	1				兼1 ~~兼2~~	オムニバス	配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特殊研究Ⅰ	1通		5		~~4~~ 2	1						教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特殊研究Ⅱ	~~未開講~~ ~~2後~~		5		~~4~~ 2	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特殊研究Ⅲ	~~未開講~~ ~~3通~~		5		~~4~~ 2	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物治療科学特殊研究Ⅳ	~~未開講~~ ~~4通~~		5		~~4~~ 2	1						配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)

	薬物動態科学特論	~~未開講 3前~~		4		4 ~~2~~	3 ~~2~~				~~兼1~~ オムニバス	配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物動態科学特殊研究Ⅰ	1通		5		4 ~~2~~	3 ~~2~~					教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物動態科学特殊研究Ⅱ	~~未開講 2通~~		5		4 ~~2~~	3 ~~2~~					配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物動態科学特殊研究Ⅲ	~~未開講 3後~~		5		4 ~~2~~	3 ~~2~~					配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
	薬物動態科学特殊研究Ⅳ	~~未開講 4通~~		5		4 ~~2~~	3 ~~2~~					配当年次に達していないため未開講。(24) 教員組織を充実させたことによる教員配置の変更。(24)
関連科目	医療英語特論	1･2･3		2							兼1 集中	
	臨床薬学研修	1･2･3		2		2					集中	
	海外臨床研修	1･2･3		2			4				集中	

（注）・　届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２３年度に届出された大学等は届出時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　「配当年次」について，届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成１９年度届出以前）についても，届出時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２） 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	28	0	28	該当なし				該当なし
				[　]	[　]	[　]	[　]	

（注）・未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに，［　］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
(1) 校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	借用地 【校舎敷地】 貸主：蒲郡市 借用期間 平成 16 年6 月1 日から25 年10 か月間 200.00[㎡] 天白校地から第一・第二グラウンドまで徒歩10分（距離0.8km） 天白校地から可児校地まで徒歩18分・電車70分（距離42km） 天白校地から鷹来校地までバス利用40分（距離18km） 天白校地から日進校地までバス利用20分（距離10km）
	校舎敷地	205,470.26㎡	0.00㎡	0.00㎡	205,470.26㎡	
	運動場用地	174,372.29㎡	0.00㎡	0.00㎡	174,372.29㎡	
	小　　計	379,842.55㎡	0.00㎡	0.00㎡	379,842.55㎡	
	そ の 他	156,935.74㎡	0.00㎡	0.00㎡	156,935.74㎡	
	合　　計	536,778.29㎡	0.00㎡	0.00㎡	536,778.29㎡	

(2) 校　　舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	建築計画が進展したことで、建築面積が具体化したこと等による減少。（24）
	196,885.25㎡ ~~197,259.41㎡~~ (175,464.74㎡) ~~(178,214.64㎡)~~	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	196,885.25.㎡ ~~197,259.41㎡~~ (175,464.74㎡) ~~(178,214.64㎡)~~	

(3) 教　室　等	講　義　室	演　習　室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理室から講義室へ変更したため、講義室の増加および情報処理室の減少。(24) 仕様変更のため演習室減少。(24) 教育環境充実のため実験実習室新設増加。(24)
	142室 ~~141室~~	104室 ~~106室~~	136室 ~~135室~~	25室 ~~26室~~ （補助職員　4人）	5室 （補助職員　0人）	

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　　数	申請研究科全体 平成24年4月、兼担教員4名を専任へ変更、専任教授4名を採用、准教授2名を追加したため。（24）
	薬学研究科	38 ~~28~~ 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図　書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標　本 点	大学全体での共用分 図書 ~~〔57,346〕~~ 〔56,866〕 学術雑誌 〔150〕 電子ジャーナル 〔0〕 視聴覚資料 〔500〕 機械・器具 ~~〔9,670〕~~ 〔8,555〕 図書、学術雑誌、視聴覚資料は教育研究環境充実のため増加。（24） 視聴覚資料は廃棄のため減少。(24) 大学全体での共用分の内、図書は棚卸結果による変更。機械・器具は廃棄のため減少。（24）
	薬学研究科	~~59,884〔39,086〕~~ ~~59,481〔39,056〕~~ (~~59,884〔39,086〕~~) (~~59,481〔39,056〕~~)	~~734〔604〕~~ ~~730〔603〕~~ ~~734〔604〕~~ (~~730〔603〕~~)	1,333〔1,333〕 (1,333〔1,333〕)	~~749~~ ~~747~~ ~~(749)~~ ~~(747)~~	46 (46)	0 0	
	計	~~59,884〔39,086〕~~ ~~59,481〔39,056〕~~ (~~59,884〔39,086〕~~) (~~59,481〔39,056〕~~)	~~734〔604〕~~ ~~730〔603〕~~ ~~(734〔604〕~~) (~~730〔603〕~~)	1,333〔1,333〕 (1,333〔1,333〕)	~~749~~ ~~747~~ ~~(749)~~ ~~(747)~~	46 (46)	0 0	

(6) 図　書　館	面　　積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	13,513.73㎡	1,528席	1,080,000冊	

(7) 体　育　館	面　　積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	8,042.41㎡	テニスコート	プール

<table>
<tr><td rowspan="5">(8)
経費の見積り及び維持方法の概要</td><td rowspan="3">経費の見積り</td><td>区　　分</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td>区　　分</td><td>開設前年度</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td rowspan="3">申請研究科全体

平成24年4月、兼担教員4名を専任へ変更、また教授4名、准教授2名を新規採用するため、共同研究費増加。（24）</td></tr>
<tr><td>教員１人当り研究費等</td><td>478千円</td><td>478千円</td><td>図書購入費</td><td>132千円</td><td>132千円</td><td>132千円</td></tr>
<tr><td>共　同　研　究　費　等</td><td>7,476千円
~~5,509千円~~</td><td>7,476千円
~~5,509千円~~</td><td>設備購入費</td><td>2,191千円</td><td>2,191千円</td><td>2,191千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">学生１人当り納付金</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>990千円</td><td>860千円</td><td>860千円</td><td>860千円</td><td>一千円</td><td>一千円</td></tr>
<tr><td colspan="3">学生納付金以外の維持方法の概要</td><td colspan="5">私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等</td><td></td></tr>
</table>

（注）・　届出時の計画を，届出書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている
いる場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２４年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（24）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，黒字で記入してください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

４　既設大学等の状況

大学の名称	名城大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院法学研究科 法律学専攻 修士課程	2	15	―	30	修士 (法学)	0.36	昭和42 年度		〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科
博士後期課程	3	8	―	24	博士 (法学)	0.24	昭和44 年度		
大学院経営学研究科 経営学専攻 修士課程	2	30	―	60	修士(経営学)	0.86	平成13 年度		〔基礎学部〕 経営学部 経営学科 国際経営学科
博士後期課程	3	3	―	9	博士(経営学)	0.44	平成15 年度		
大学院経済学研究科 経済学専攻 修士課程	2	10	―	20	修士(経済学)	0.70	平成12 年度		〔基礎学部〕 経済学部 経済学科 産業社会学科
博士後期課程	3	3	―	9	博士(経済学)	0.55	平成14 年度		
大学院理工学研究科 数学専攻 博士前期課程	2	8	―	16	修士 (理学)	0.43	平成14 年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	〔基礎学部〕 理工学部 数学科 情報工学科 電気電子工学科 材料機能工学科 機械システム工学科 交通機械工学科 建設システム工学科 環境創造学科 建築学科 平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。
博士後期課程	3	2	―	6	博士 (理学)	0.33	平成7年 度		
情報工学専攻 修士課程	2	30	―	60	修士 (工学)	1.46	平成14 年度		
電気電子工学専攻 博士前期課程	2	20	―	40	修士 (工学)	1.35	平成14 年度		
材料機能工学専攻 修士課程	2	30	―	60	修士 (工学)	1.54	平成14 年度		
機械システム工学専攻 修士課程	2	20	―	40	修士 (工学)	2.47	平成14 年度		

交通科学専攻 修士課程	2	16	―	32	修士 (工学)	1.55	平成14 年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一 丁目５０１番地	
建設システム工学専攻 修士課程	2	20	―	40	修士 (工学)	0.75	平成14 年度		
環境創造学専攻 修士課程	2	10	―	20	修士 (工学)	0.40	平成14 年度		
建築学専攻 修士課程	2	16	―	32	修士 (工学)	1.18	平成14 年度		
電気電子・情報・材料工学専攻 博士後期課程	3	10	―	30	博士 (工学)	0.23	平成5年 度		
機械工学専攻 博士後期課程	3	5	―	15	博士 (工学)	0.40	平成4年 度		
社会環境デザイン工学専攻 博士後期課程	3	5	―	15	博士 (工学)	0.13	平成4年 度		
大学院農学研究科 農学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	20 5	― ―	40 15	修士 (農学) 博士 (農学)	1.72 0.20	昭和48 年度 昭和51 年度		〔基礎学部〕 農学部 生物資源学科 応用生物化学科 生物環境科学科
大学院薬学研究科 薬学専攻 博士課程（4年制） 博士後期課程	4 3	4 ―	－ ―	4 ―	博士 (薬学) 博士 (薬学)	2.25 ―	平成24 年度 昭和46 年度		〔基礎学部〕 薬学部 薬学科(6年制) 薬学部 薬学科(4年制) 医療薬学科(4年制) ・平成24年4月から学生募集停止（薬学専攻博士後期課程）

大学院都市情報学研究科 都市情報学専攻 修士課程	2	8	―	16	修士（都市情報学）	1.06	平成11年度	岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目３番の３	〔基礎学部〕 都市情報学部 都市情報学科
博士後期課程	3	4	―	12	博士（都市情報学）	0.41	平成13年度		
大学院人間学研究科 人間学専攻 修士課程	2	8	―	16 ~~8~~	修士（人間学）	0.25	平成23年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	〔基礎学部〕 人間学部 人間学科
大学院総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程	2	8	―	16	修士（学術）	0.43	平成14年度		
博士後期課程	3	4	―	12	博士（学術）	0.33	平成14年度		
大学院大学・学校づくり研究科 大学・学校づくり専攻 修士課程	2	10	―	20	修士（教育経営）	0.45	平成18年度		
大学院法務研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	40	―	120 ~~130~~	法務博士（専門職）	0.73	平成16年度		〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科 平成22年4月から、入学定員減（50→40）

大学の名称	名城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学部						1.04			
法学科	4	360	―	1,440	学士（法学）	1.04	平成11年度		
応用実務法学科	4	170	―	680	学士（法学）	1.03	平成11年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
経営学部						1.14			
経営学科	4	195	―	780	学士（経営学）	1.14	平成12年度		
国際経営学科	4	90	―	360	学士（経営学）	1.13	平成12年度		

経済学部						1.13			
経済学科	4	185	―	740	学士（経済学）	1.12	平成12年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
産業社会学科	4	100	―	400	学士（経済学）	1.13	平成12年度		
理工学部						1.06			平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。 ・平成20年度入学試験から学科別及び数学科を除く8学科をひと括りとした「系別募集」を実施。（情報工学科44 人、電気電子工学科44 人、材料機能工学科28 人、機械システム工学科44 人、交通機械工学科39 人、建設システム工学科39 人、環境創造学科28 人、建築学科40 人） ・系別募集は、１年次では、学科別の配属がないため、系単位で算出した。
数学科	4	85	―	340	学士（理学）	1.11	平成12年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
情報工学科	4	101	―	404	学士（工学）	1.14	平成16年度		
電気電子工学科	4	101	―	404	学士（工学）	1.04	平成12年度		
材料機能工学科	4	67	―	268	学士（工学）	1.09	平成12年度		
機械システム工学科	4	101	―	404	学士（工学）	1.09	平成12年度		
交通機械工学科	4	91	―	364	学士（工学）	1.06	平成12年度		
建設システム工学科	4	91	―	364	学士（工学）	0.84	平成12年度		
環境創造学科	4	67	―	268	学士（工学）	1.07	平成12年度		
建築学科	4	95	―	380	学士（工学）	1.09	平成12年度		
工学系（1年次）	4	306	―	1,224	学士（工学）	1.08	平成12年度		
農学部						1.15			
生物資源学科	4	100	―	400	学士（農学）	1.16	平成11年度		
応用生物化学科	4	100	―	400	学士（農学）	1.11	平成11年度		
生物環境科学科	4	100	―	400	学士（農学）	1.20	平成17年度		

薬学部 薬学科（６年制）	6	250	―	1,500	学士（薬学）	1.06	平成18年度	愛知県名古屋市天白区八事山１５０番地	・平成18年4月から薬剤師養成のための薬学教育6年制への移行に伴い入学定員を次のとおり変更。 薬学部医療薬学科 125名（収容定員500 名）薬学科125 名（収容定員500名） ⇒薬学部薬学科（６年制)250 名（収容定員1,500名）
薬学部 医療薬学科（４年制） 薬学科（４年制）	4 4	― ―	― ―	― ―	学士（薬学） 学士（薬学）	― ―	平成8年度 平成8年度		
都市情報学部 都市情報学科	4	200	―	800	学士（都市情報学）	1.09	平成7年度	岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目３番の３	
人間学部 人間学科	4	200	―	800	学士（人間学）	1.12	平成15年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	

（注）・　本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が，設置している全ての大学の学部，学部の学科，短期大学の学科及び高等専門学校の学科（ＡＣ対象学部等を含む）について，大学，短期大学又は高等専門学校ごとに，平成２４年５月１日現在の状況を記入してください。
（専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）

・　「定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第２位まで（小数点第３位を切り捨て）を，学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）単位で記入してください。

・　学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「－」とし，「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜薬学研究科　薬学専攻（4年制博士課程）＞

（1） 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡本　浩一	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	金田　典雄	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	亀井　浩行	平成24年4月	医療情報科学特論　※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	小嶋　仲夫	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	後藤　伸之	平成24年4月	医療情報科学特論　※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	田中　齊	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	丹羽　正武	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	能勢　充彦	平成24年4月	薬物治療科学特論　※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	原　脩	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	永松　正	平成24年4月	医療情報科学特論　※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	湯川　和典	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						
専	教授	吉田　勉	平成24年4月	薬物治療科学特論　※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ						

専	教授	長谷川　洋一	平成24年4月	臨床薬学研修						
専	教授	山田　重行	平成24年4月	臨床薬学研修						
専	准教授	打矢　惠一	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	大津　史子	平成24年4月	医療情報科学特論　※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	加藤　美紀	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	栗本　英治	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	小島　良二	平成24年4月	薬物治療科学特論　※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	小森　由美子	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	高谷　芳明	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	丹羽　敏幸	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	村田　富保	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	山口　秀明	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ						
専	准教授	飯田　耕太郎	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	伊東　亜紀雄	平成24年4月	海外臨床研修						
専	准教授	黒野　俊介	平成24年4月	海外臨床研修						

専	准教授	田口　忠緒	平成24年4月	海外臨床研修						
兼担	教授	坂巻　弘之	平成24年4月	医療情報科学特論　※	専	教授	坂巻　弘之	平成24年4月	医療情報科学特論　※ 医療情報科学特殊研究Ⅰ 医療情報科学特殊研究Ⅱ 医療情報科学特殊研究Ⅲ 医療情報科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
兼担	教授	灘井　雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論　※	専	教授	灘井　雅行	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
兼担	教授	二改　俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論　※	専	教授	二改　俊章	平成24年4月	環境衛生科学特論　※ 環境衛生科学特殊研究Ⅰ 環境衛生科学特殊研究Ⅱ 環境衛生科学特殊研究Ⅲ 環境衛生科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
兼担	教授	野田　幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論　※	専	教授	野田　幸裕	平成24年4月	薬物治療科学特論　※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
兼担	准教授	平松　正行	平成24年4月	薬物治療科学特論　※						
兼担	准教授	William Petruschak	平成24年4月	医療英語特論						
					専	教授	北垣 伸治	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	教授	早川　伸樹	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	教授	山田　修平	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	教授	脇田　康志	平成24年4月	薬物治療科学特論　※ 薬物治療科学特殊研究Ⅰ 薬物治療科学特殊研究Ⅱ 薬物治療科学特殊研究Ⅲ 薬物治療科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	井藤　千裕	平成24年4月	薬物動態科学特論　※ 薬物動態科学特殊研究Ⅰ 薬物動態科学特殊研究Ⅱ 薬物動態科学特殊研究Ⅲ 薬物動態科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)
					専	准教授	豊田　行康	平成24年4月	病態解析科学特論　※ 病態解析科学特殊研究Ⅰ 病態解析科学特殊研究Ⅱ 病態解析科学特殊研究Ⅲ 病態解析科学特殊研究Ⅳ	教員組織充実のため。(24)

（注）・届出申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　　なお，当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○研究科　○○専攻（○○課程）〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２４年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。），変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，

及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（２） 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
15 (15)	7 (7)	22 (22)	0 (0)	23 [8]	9 [2]	32 [10]	0 [0]	教員組織充実のための増員。(24)

（注）・「届出時の計画」には，届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入し，
「変更状況」には，平成２４年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［ ］内に届出時の
計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			該当なし
3			

（注）・　届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（３）の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

６　留意事項に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項	履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設置計画履行状況調　査　時（　年　月）	該当なし		
設置計画履行状況調　査　時（　年　月）			
設置計画履行状況調　査　時（　年　月）			

（注）・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況については，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

７　その他全般的事項

＜薬学研究科　薬学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

認　可　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
①入学者選抜方法及び選抜体制 （設置の趣旨　p25～p28） ＊出願資格 基本軸とする出願資格①～⑧	①平成25年度入学試験から、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「多職種連携がん専門薬剤師養成コース」を設置する。同コースによる入学を志望するものには、薬剤師免許を取得していること（見込みも含む）を追加。 関連して、平成25年度の教育課程において、臨床腫瘍学特論、がん薬物療法学特論、緩和医療学特論の3科目を開設する予定。 （平成24年度中に学則改正手続を行う予定。）

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

平成24年5月上旬に研究科FD委員会内規を制定した。
委員メンバーは、研究科主任教授を委員長とし、複数名の委員を選出。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会の定期開催は年間3回とし、これに加えFD活動の実施の必要性に応じて開催する。第1回委員会は6月中旬の開催を予定し、今年度のFD計画案を作成して、研究科委員会に提案する。また、残り2回の委員会の企画については、①FDワークショップの開催、②年間のFD活動の総括・次年度への展望等を明らかにし、持続的な活動を展開する。なお、教員は研究科参画教員全員の参加を原則とする。

ｃ　委員会の審議事項等

１）教育内容及び教育環境の改善に関すること
２）教育技法の改善・向上のための具体的活動に関すること
３）教員の資質開発を図るための組織的な研修に関すること
４）その他委員会が必要とすること

②　実施状況

ａ　実施内容

１）教育内容、教育技法及びシラバスの改善に関すること

２）研究指導方法の開発

３）研究科FDワークショップ

ｂ　実施方法

１）教育内容、教育技法及びシラバスの改善に関すること

FD計画案に基づき、研究科教員全員が出席する研究科運営委員会の開催日時に合わせて、教育内容、教育技法及びシラバスの改善に関わる検討を行う。特に学位論文の質を保証することができる体系的教育実践の観点から、研究指導の方法論を軸に、教育内容、教育技法、シラバスの改善と実質化に焦点化して、意見交換を行う。さらに、これらの取り組みを記録として残し、積み重ねることによって、FD活動の質を保証するように取り組む。

２）研究指導方法の開発

これまでの研究科における指導方法とは異なり、各学生には指導教員及び副指導教員を配置し、組織的指導体制による指導を実践する。本研究科の5専修分野は複数の研究室で構成されており、研究室の領域を跨いだ指導も行われるため、学位論文の質を保証する研究指導方法の開発が急務である。各研究室の特色ある教育研究指導方法を尊重しつつも、質保証を念頭に置いた指導方法の水準を平準化させることが必要である。この点を軸として、研究指導方法の開発、体系的教育実践に取り組む。さらに、これらの取り組みを記録として残し、積み重ねることによって、FD活動の質を保証するように取り組む。

３）研究科FDワークショップ

教員が全員参加し、FD委員の主導により、学生指導の具体的な経過を題材として、教育内容、教育技法を検討する。本年度の研究科FDワークショップは、開設初年度であることに鑑み、①大学院博士課程としての授業（特論）の質のあり方、②研究課題に対する基礎理論、情報収集の方法論、③研究課題に関する実験手法の習得など、4年間の学習成果の基礎固めとなる点に注力し、質保証をテーマとしたFDワークショップを行う。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

１）教育内容、教育技法及びシラバスの改善に関すること

本年度のFD計画案を6月中旬に決定（予定）した後、具体的な検討を踏まえ、改善行動に着手する。原則として、全教員参加により、実施する。

２）研究指導方法の開発

年間を通したテーマとして開発を進める。本項目については、指導学生の有無に係わらず、研究指導教員、研究指導補助教員全員を対象として取り組む。

３）研究科FDワークショップ

平成25年2月～3月（予定）に開催する。全教員の参加を原則とする。

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本年度は入学定員4名に対し9名の入学者があった。少人数の授業ながら、教員1：学生1の環境になることはなく、授業の中で切磋琢磨できる環境が成立し、良好な教育研究環境が構築できたと考える。
FD活動の基盤が整っていることから、研究科全教員により、実効性の高い授業改善を進めていく。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

研究科の規模を勘案し、授業評価アンケートではなく、授業担当者、研究指導教員とのインタビュー形式により行う。実施時期は、特論科目は授業の終期とし、特殊研究科目については年度末（3月）に行う。

b　教員や学生への公開状況，方法等

研究科の活動状況については、刊行物として取り纏める。教員に対しては、刊行物の配布、学生に対しては、図書館での閲覧、各研究室での閲覧など、いつでも見ることができる環境を整える。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（3） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成28年度に公表（予定）

本研究科の設置の趣旨・目的をはじめ、研究科における教育研究諸活動、運営体制の適切性などについて、第1期修了生を送り出した後、平成28年10月を目途に、本研究科独自の外部委員による外部評価を実施する予定としている。ただし、それ以前に、第2期認証評価を受審することになっているので、中間的な形になるが、内部評価も実施する。その体制については、研究科長を委員長としたマネジメント体制の下で推進することとし、学生と教員の対話型点検・評価の実施、修了者の満足度の検証も行う予定である。

b 公表方法

自己点検・評価報告書（自己点検・評価中間報告書を含む）を刊行し、学内各部署、修了生、在学生、希望者等に配布する。また、この内容を上記時期に大学のホームページ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

本学は2009（平成21）年3月12日付けで、財団法人大学基準協会から「本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2016（平成28）年3月31日までとする。」との認定を受け、2010（平成22）年度に「提言に対する改善報告書」を提出し、改善の途上にある項目も多く見受けられるが、引き続きの改善に向けた努力を要請する旨の評価を受けた。段階的な質保証への取り組みを進め、学内で設置している大学評価委員会を起点とした持続的な活動を推進している。これらの状況を踏まえ、現在、次期認証評価に対応する自己点検・評価活動のあり方について検討段階に入り、本年度後半から、具体的な改善活動に着手する予定である。

（注）・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ・ (無) ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） （ 平成２４年５月末日 ）